



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月7日

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7679 URL <https://www.yakuodo-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西郷 泰広 (TEL) 019-621-5027
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	114,534	7.2	4,574	△1.8	4,802	△3.8	3,376	0.7
2024年2月期第3四半期	106,857	10.4	4,659	15.5	4,992	15.9	3,351	12.7

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 3,362百万円(△1.3%) 2024年2月期第3四半期 3,405百万円(15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	172.33	—
2024年2月期第3四半期	171.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	81,610	36,167	44.3
2024年2月期	70,784	33,314	47.1

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 36,167百万円 2024年2月期 33,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,200	7.0	5,700	9.4	6,000	6.7	4,000	4.6	204.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	19,740,219株	2024年2月期	19,740,219株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	145,229株	2024年2月期	145,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	19,594,990株	2024年2月期3Q	19,594,990株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
(1) 仕入及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善、定額減税などの経済政策の効果により、景気は緩やかな回復の動きがみられるものの、円安の進行による物価上昇や、金利の上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、食品を中心とした品揃えや価格の強化により需要増加がみられるものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向は継続しており、経営環境としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に1店舗、青森県に1店舗、秋田県に1店舗、宮城県に2店舗、山形県に2店舗、福島県に1店舗の合計8店舗を新規出店いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は395店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。また、青森県と岩手県、宮城県を中心に44店舗の改装を実施し、エリアドミナントと既存店の強化をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,145億3千4百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は45億7千4百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は48億2百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億7千6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

① ヘルス

医薬品はドリンク剤や感冒薬等が伸張し、衛生用品では介護用紙おむつや生理用品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.0%増加し、196億3千1百万円となりました。

② ビューティ

化粧品は基礎化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.3%増加し、155億6百万円となりました。

③ ホーム

日用品は洗剤や家庭紙等が伸張し、衣料品では靴下等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比9.2%増加し、248億1千万円となりました。

④ フード

食品は日配品や冷凍食品等が伸張し、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比8.6%増加し、544億9百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、816億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ108億2千6百万円の増加となりました。

流動資産は424億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億7千2百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が53億4千1百万円増加、商品が31億7千2百万円増加したことがあげられます。

固定資産は391億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千4百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店や改装等により有形固定資産が14億1千4百万円増加したことがあげられます。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、454億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億7千3百万円の増加となりました。

流動負債は287億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億8千万円増加しました。主な増加要因は、買掛金が27億9千9百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が8億1千5百万円増加したことがあげられます。

固定負債は167億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億9千2百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金が31億6千7百万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、361億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千3百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が28億6千7百万円増加したことがあげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、現時点において2024年4月5日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,952	10,294
売掛金	1,713	2,136
商品	24,506	27,678
その他	2,068	2,303
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,241	42,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,502	27,439
土地	619	619
その他(純額)	3,291	4,767
有形固定資産合計	31,412	32,827
無形固定資産	317	432
投資その他の資産	5,812	5,936
固定資産合計	37,542	39,196
資産合計	70,784	81,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,192	18,991
1年内返済予定の長期借入金	2,343	3,158
未払法人税等	981	760
契約負債	865	925
賞与引当金	627	317
店舗閉鎖損失引当金	35	29
その他	3,496	4,539
流動負債合計	24,541	28,722
固定負債		
長期借入金	8,635	11,802
資産除去債務	1,778	1,820
その他	2,515	3,097
固定負債合計	12,928	16,721
負債合計	37,470	45,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	31,189	34,056
自己株式	△300	△300
株主資本合計	33,300	36,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△0
その他の包括利益累計額合計	13	△0
純資産合計	33,314	36,167
負債純資産合計	70,784	81,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	106,857	114,534
売上原価	83,774	90,008
売上総利益	23,083	24,525
販売費及び一般管理費	18,423	19,951
営業利益	4,659	4,574
営業外収益		
受取利息	12	11
受取事務手数料	142	147
固定資産受贈益	24	27
受取保険金	83	0
その他	105	103
営業外収益合計	368	290
営業外費用		
支払利息	34	58
その他	1	3
営業外費用合計	36	62
経常利益	4,992	4,802
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	100	0
税金等調整前四半期純利益	4,892	4,801
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,531
法人税等調整額	△117	△106
法人税等合計	1,540	1,425
四半期純利益	3,351	3,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,351	3,376

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	3,351	3,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△14
その他の包括利益合計	53	△14
四半期包括利益	3,405	3,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,405	3,362
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,087百万円	2,176百万円

3. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	13,211	15.2	13,714	14.8	+3.8
ビューティ	11,535	13.3	11,443	12.3	△0.8
ホーム	19,335	22.2	20,951	22.5	+8.4
フード	42,976	49.3	46,875	50.4	+9.1
合計	87,058	100.0	92,984	100.0	+6.8

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当第3四半期連結累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	19,433	18.2	19,631	17.2	+1.0
ビューティ	14,445	13.5	15,506	13.5	+7.3
ホーム	22,710	21.3	24,810	21.7	+9.2
フード	50,084	47.0	54,409	47.6	+8.6
合計	106,674	100.0	114,358	100.0	+7.2

ロ. 地域別販売実績

当第3四半期連結累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	15,209	14.3	16,334	14.3	+7.4
秋田県	16,085	15.1	17,433	15.2	+8.4
岩手県	32,816	30.7	34,496	30.2	+5.1
宮城県	25,882	24.3	27,609	24.1	+6.7
山形県	10,457	9.8	11,095	9.7	+6.1
福島県	6,222	5.8	7,389	6.5	+18.8
合計	106,674	100.0	114,358	100.0	+7.2

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月7日

株式会社 薬王堂ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社薬王堂ホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。